

第118期 中間報告書

(2019年4月1日から)
(2019年9月30日まで)



日本ギア工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第118期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の会社の現況に関する事項等につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

2019年12月

取締役社長 寺田 治夫

1. 会社の現況に関する事項 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加基調が続くなど、底堅い内需により推移しました。しかしながら、海外経済においての米中貿易摩擦の拡大や中東情勢の緊迫化、10月より施行された消費税率引き上げによる景気の減速に留意が必要な状況となっております。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業においてジャッキは減少しましたが、バルブ・アクチュエータ及びその他増減速機の受注は増加いたしました。歯車につきましては、その他産業機械用が減少したため、受注は減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は増加いたしました。工事業では火力発電所向け等が減少しましたが、石油ガス、原子力発電所向けが増加したことにより、受注は増加いたしました。

以上の結果、当上半期の受注高は41億71百万円（前年同期比3.8%増）、売上高は35億43百万円（前年同期比12.5%増）となりました。一方、当上半期末の受注残高は43億88百万円（前期末比16.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したため、売上原価が26億1百万円（前年同期比11.1%増）、販売費及び一般管理費は8億57百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は85百万円（前年同期は営業損失49百万円）、経常利益は89百万円（前年同期は経常損失41百万円）、中間純利益は64百万円（前年同期は中間純損失38百万円）となりました。中間配当につきましては今後の見通し、その他諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株につき2円とさせていただきます。なにとぞご賢察の上、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の状況

事業別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨）

事業	受注高			売上高		
	金額	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
歯車及び歯車装置事業	3,279	78.6	4.6	2,861	80.7	28.3
歯車装置	3,016	72.3	10.9	2,532	71.4	32.0
歯車	262	6.3	△36.7	328	9.3	5.2
工事事業	892	21.4	0.9	682	19.3	△25.7
合計	4,171	100.0	3.8	3,543	100.0	12.5

【歯車及び歯車装置事業】

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は、火力発電所向けが減少したものの、原子力発電所向けの特重大事故等対処設備向け装置、石油ガス向けの補修及び改造部品が増加したことにより、前年同期比12.0%増加いたしました。売上高は化学プラント向けが減少したものの、原子力発電所向けの特重大事故等対処設備向け装置、上下水道向けの大型緊急遮断ゲートの設置等が増加したことにより、前年同期比31.3%増加いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は半導体・液晶向けの設備投資、鉄鋼向けの保守需要が減少したことにより、前年同期比15.8%減少いたしました。売上高は半導体・液晶向け、鉄道船舶向けの設備投資が減少したものの、紙パルプ向けの新規設備が増加し、工作機械向けが堅調に推移したことにより前年同期比1.5%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は火力発電所向けのターニング装置用減速機、ガラスメカ向けの設備投資による攪拌機等が増加したことにより、前年同期比32.2%増加いたしました。売上高は石油ガス向けの攪拌機、火力発電所向けの排煙脱硫装置用攪拌機及びターニング装置用減速機の更新案件が増加したことにより、前年同期比72.0%増加いたしました。

歯車の受注高は、鉄道船舶用傘歯車が増加したものの、コンプレッサ一用円筒歯車が減少したことにより、前年同期比36.7%減少いたしました。

た。売上高は鉄道船舶用傘歯車や建設機械用歯車が減少したものの、自動車用歯車、コンプレッサー用円筒歯車が増加したことにより、前年同期比5.2%増加いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比4.6%増加し、売上高も前年同期比28.2%増加いたしました。

【工事事業】

工事事業につきましては、受注高は火力発電所、鉄鋼、上下水道向けは減少したものの、石油ガス向けのシステム更新や備蓄基地の定期点検、原子力発電所向けの定期点検等が増加したことにより前年同期比0.9%増加いたしました。売上高は上下水道向けの返流水処理施設の点検工事等が増加したものの、火力発電所向けの大口点検工事等が減少したことにより、前年同期比25.7%減少いたしました。

当下半期の見通しにつきましては、国内での原子力発電所は徐々に再稼働はしておりますが、火力発電所も含め定期検査工事には時間が掛かると思われます。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに海外を含めた新たなマーケットの開拓により収益の向上に努めてまいります。

事業内容に関しましては、歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・アクチュエータにつきましては、新製品の開発、上下水向けの営業力強化を推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、高付加価値製品の開発、海外顧客の開拓に営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、海外を含め引き続き、需要の掘り起こしと新たな市場への参入を推し進めてまいります。歯車につきましては、昨年度導入しました大型歯車加工機による大型歯車顧客の開拓に注力してまいります。工事事業では、発電所の元請受注及び診断業務の拡大を中心に推し進めてまいります。

その上で、2019年度の事業目標を売上高76億円（前事業年度比2.8%増）、経常利益5億20百万円（前事業年度比9.7%増）とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	当 上 半 期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	前 年 上 半 期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
受 注 高 (百万円)	4,171	4,019	8,097
売 上 高 (百万円)	3,543	3,149	7,393
経 常 利 益 (百万円)	89	△41	473
中間(当期)純利益 (百万円)	64	△38	317
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.55	△2.70	22.36
純 資 産 (百万円)	7,921	7,636	7,868
総 資 産 (百万円)	10,928	10,514	11,141

(3) 主要な営業所及び工場 (2019年9月30日現在)

区 分	名 称 (所 在 地)
本 社 ・ 工 場	藤沢本社(神奈川県藤沢市桐原町7番地)
営 業 所	横浜支店(神奈川県横浜市)、大阪支店(大阪府吹田市) 札幌営業所(北海道札幌市)、名古屋営業所(愛知県名古屋市) 広島営業所(広島県広島市)、福岡営業所(福岡県福岡市)
事 業 所	藤沢事業所(神奈川県藤沢市石川)、札幌事業所(北海道札幌市) 仙台事業所(宮城県仙台市)、福島サービスセンター(福島県双葉郡楢葉町) 千葉事業所(千葉県八街市)、京浜事業所(神奈川県横浜市) 柏崎事業所(新潟県柏崎市)、名古屋事業所(愛知県名古屋市) 金沢事業所(石川県金沢市)、大阪事業所(大阪府吹田市) 若狭事業所(京都府舞鶴市)、広島事業所(広島県広島市) 福岡事業所(福岡県福岡市)

(4) 使用人の状況 (2019年9月30日現在)

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
354名	5名減	40.3歳	16.2年

(注) 上表にはパートタイマー及び嘱託社員74名は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年9月30日現在)

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 57,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 14,280,000株 |
| (3) 株主数 | 25,158名 |
| (4) 大株主の状況 (上位 10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 成 和	5,563千株	39.21%
株 式 会 社 三 田 商 店	1,027	7.24
日 本 ギ ア 取 引 先 持 株 会	405	2.86
株 式 会 社 G M I N V E S T M E N T S	300	2.11
株 式 会 社 千 代 田 組	210	1.48
正 法 工 業 株 式 会 社	157	1.11
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	127	0.90
株 式 会 社 日 伝	123	0.87
日 本 ギ ア 工 業 社 員 持 株 会	108	0.77
岡 野 バ ル ブ 製 造 株 式 会 社	100	0.70

(注) 持株比率は自己株式 (90,510株) を控除して計算しており、自己株式は上記の10名の株主からは除いております。

3. 会社役員に関する事項 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	寺 田 治 夫
取 締 役	林 秀 樹
取 締 役	中 山 厚 久
取 締 役	香 川 明 久
取 締 役	村 山 義 人
取 締 役	梶 田 好 一
常 勤 監 査 役	林 栄 蔵
監 査 役	杉 山 功 郎
監 査 役	三 田 義 之

- (注) 1. 取締役香川明久、村山義人、梶田好一の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役杉山功郎及び三田義之の2氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役香川明久、取締役梶田好一、監査役杉山功郎の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

中間貸借対照表 (2019年9月30日現在)

単位：百万円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,901	流動負債	2,263
現金及び預金	2,972	支払手形及び買掛金	1,493
受取手形及び売掛金	2,302	1年内返済予定の長期借入金	150
商品及び製品	140	未払法人税等	63
仕掛品	725	賞与引当金	228
原材料及び貯蔵品	1,657	株主優待引当金	13
その他	102	その他	312
固定資産	3,026	固定負債	744
有形固定資産	1,825	長期借入金	544
土地	1,013	退職給付引当金	4
その他	812	資産除去債務	170
無形固定資産	196	その他	24
投資その他の資産	1,005	負債合計	3,007
投資有価証券	499	(純資産の部)	
前払年金費用	443	株主資本	7,765
その他	67	資本金	1,388
貸倒引当金	△5	資本剰余金	848
資産合計	10,928	利益剰余金	5,561
		自己株式	△33
		評価・換算差額等	140
		その他有価証券 評価差額金	140
		新株予約権	15
		純資産合計	7,921
		負債純資産合計	10,928

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,702百万円

2. 自己株式の株式数は90,510株であります。

中間損益計算書 (2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

単位：百万円 (未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		3,543
売 上 原 価		2,601
売 上 総 利 益		942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		857
営 業 利 益		85
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2	13
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3	9
経 常 利 益		89
特 別 利 益		
受 取 和 解 金	18	
そ の 他 の 特 別 利 益	0	18
税 引 前 中 間 純 利 益		108
法 人 税 等		43
中 間 純 利 益		64

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
同 連 絡 先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 電話 0120-975-960 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.nippon-gear.jp) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）ではお手続きできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する、証券口座への振替請求、住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（株式会社アイ・アール ジャパン）にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）でお支払いいたします。